

第1会場● 2F 第4研修室

■司 会／倉員 武夫 福岡県南筑後教育事務所社会教育室 主任社会教育主事
佐々木眞由美 生涯学習インストラクターの会「クリエイトさが」事務局長

分科会の進め方

13:30～13:35

1 家庭の教育機能を高めるための支援の在り方に関する研究－市町村における行政支援の視点から－ 13:35～14:05

池本 要（宮崎県宮崎市）家庭・青少年問題研究所 主宰

研究は、家庭教育に関する基本的概念、家庭教育をめぐる今日的課題、今後の家庭教育の支援の在り方などを中心に行い、結論は、全ての親を対象にした支援対策が必要であることを確認した。その上で、親になる前からの学習の必要、行政部局間の横断的・総合的な施策、行政と民間団体との連携・協働、「開かれた学校」の更なる推進、家庭教育アドバイザーの養成と配置の必要などを提言した。

2 NPOを中心とした学社連携、社福連携による子育て支援事業の複合課題 14:10～14:40

帯刀里美（大分県杵築市山香町）NPO 法人子どもサポート「にっこにこ」社員

平成17年度の公民館学校「トトロの森の夏休み」からスタート。参加した老人クラブ、女性団体、民生委員、退職教職員の会などのメンバーが集って、H.18年NPOを結成。現在は学校施設の開放も可能となり、退職教員を中心とした「宿題サポート」も導入、多様な体験プログラムを開催している。最大の問題は“合併”。拡大した自治体がサービスレベルの平等をうたい文句に旧町の独自事業の支援を認めないとという事実上のサービス低下。NPOが力を付けて乗り切るしかない。

ティータイム

14:40～15:05

3 小学校児童クラブへの「発達支援プログラム」導入の波及効果－「井関夏休み元気塾」の挑戦 15:05～15:35

野村聰美（山口県）山口県地域寺子屋推進ゼミナール 「井関夏休み元気塾」副塾長

上野敦子（山口県）井関小児童クラブ 指導員

井関小児童クラブには「保育」は存在しても、「教育」は存在しなかった。塾長ほかの関係者が山口県生涯学習推進センターでの研修成果を導入して「元気塾」を開設した。種々の障害を突破して、学校施設の利用許可が拡大し、地域の協力者が集合し、行政の発想が変わり、保護者の感謝が集まり、何よりも子どもが変わって、児童クラブの活動内容が激変した。

4 学校へ行政職員を配置した「教育支援コーディネーター制度」に関する実践報告－ 15:40～16:10

加藤雄二（島根県雲南市）出雲市役所政策企画部政策推進課（元教育支援コーディネーター）他

教育支援コーディネーターの配置の目的は、学校と市内にある教育資源「ヒト、モノ、コト」、学校と教育委員会、学校と学校など、学校を中心としたあらゆる連携を深め、そのことによって、各種教育課題の解決を図るものである。平成18年度から2年間、一般行政職員が学校に入って実践した事例を報告する。実践事例としては、「小中学生のための市民バス乗車券制度設立」、「中学生の修学旅行等での物産販売」「キャリア教育プログラムの策定」など。